

# —量子論の構造(1)—

重力場=Einstein等価原理=内山局所 Lorentz 変換不変性から量子重力場が完全な一般ゲージ場変換則を満たす事を最後に証明。この後は Faddeev, Popov の一般 gauge 場量子化法に従い、gauge 対称性  $SO(N;1)$  量子化 Lagrangean が完全決定。一度 Lagrangean が決まると後は一定算術で全力学系情報は確定。とは言えど色々技巧を要するのですが、それは今後報告予定。なほ冒頭では量子論理の凄さ一旦を紹介。

原子分子と素粒子, 固体液体物性等のミクロマクロ現象を扱うのが量子力学(QM)と呼ばれ, 20世紀初頭に始まるから100年老舗にも関わらず未だに誤解や難問も多々ある。結論から言えば僅かに二つの原理<量子化原理と一般ゲージ原理>から演繹的に構成できる事が最近判明したが公開にはない。本論ではこれら二つを中心に量子論を紹介しようと思う。

物理学は歴史的には経験科学だが, 本論では経験超集約としての論理学視点から展開する。実は我々思考法=論理には既に自然原理が既に組み込まれてると言えば驚きかも知れない。我々経験は限定されており, 他方論理には無矛盾ならば何ら制約がない。余りに当たり前のこの無矛盾性は物質性質根源が既に組み込まれてる超原理です。

## 【第0部】：観測の量子論。

量子論は最精密な物質科学、最精密とは曖昧さのない事、曖昧さとは測定値±誤差範囲。と言う事は測定値  $x$  に誤差内の任意数  $\Delta x$  を加算した物、減算した物かも知れないの  $A$  かも、 $B$  かも **or 命題**で絡る事が判る。然し  $x + \Delta x$ 、かつ  $x - \Delta x$  という値が**最精密状態**に関して同時実現する **and 命題**は不成立<物質世界無矛盾性>。かような観測命題特質と最精密状態個々は直交系ベクトル個々に一々に対応できる。他方観測行為とは物差しと対象の一致不一致確認行為、対象が持つ複数物理量に関してその属性に関する物差しへの射影操作になる。観測対象ベクトルに物差しを平行位置配置の操作が射影演算子。物差し長さ伸張が固有値=最精密状態の測定値に対応。この後は関数解析の議論から最精密状態—量子状態は関数空間要素{正規直交関数系}、観測作用の射影演算子は自己共役演算子に対応する手順で証明される。

### ①観測行為一般の対象干渉性<詳細は受動測定と能動測定概念が必要>：

我々の日常的大きさ(マクロ)での測定では、測定対象に影響がないと言う暗黙の前提がある。古典力学での惑星運動などは、望遠鏡観測が運動に影響するなどない。ところミクロ電子などになるとそれに  $\gamma$  線や電子線を照射して反射波を観測するから大きな影響を被観測対象に与える事実がある<生物系はマクロ大だがミクロ化学分子系でもあるから影響がでる、X線写真等は無闇に取らない>。量子とはミクロ・デジタルな意味。

### ②量子論の概要：無矛盾性と確率実現性：

本講座読者は何回も見ただろうが物質世界最大性質は現象  $B$  とその否定命題  $nB$  が  $W$  イメージで見える事がない**観測無矛盾性**。原因  $A \rightarrow$  結果  $B$  の一意推移実現性である。但し  $A$  に情報不足があると結果  $B = \{B_1, B_2, B_3, \dots, B_k, \dots\}$  の多岐確率実現が起こる。

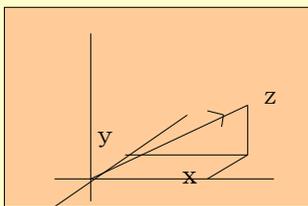
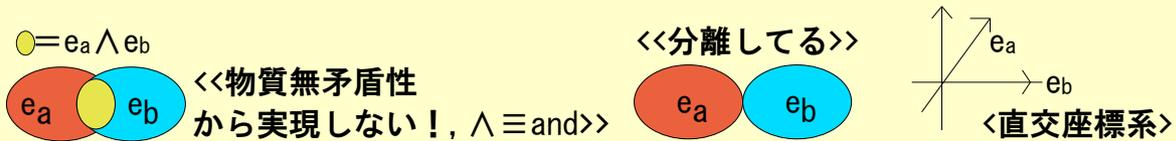
### ③量子論は正にこの構造になっている<一般量子系の不完全命題性>。その理由は明確で上記観測過程の不完全性=量子物質反応性に起因してる。核心の反応には情報不足が発生している。それは化学反応等に介在する光子(電磁場)、電子等の素粒子の大きさが点状態=実数0であり、この数学的特異性が起源に成っている。

☞：量子電磁気等(標準理論)で反応は電磁場  $\times$  電子場演算子の積になるがこれらは超関数積になり、その特異点共有は数学的に定義できず、ここから因果律でない非決定性=確率化算術が発生、利用される。

**④観測論：原始的観測の意味、観測＝射影操作、ベクトル空間と自己共役演算子。**

①**原子的観測**：〈文献：Birkov, G. & Neumann, J, V:Ann. Math, 2nd Ser, 37, 823(1936)〉

対象の曖昧な測定は  $e_a$ , or  $e_b$ , or  $e_c$ , 等と言う or 命題になる。もはや or 分解不可能な極限命題を原子命題と言う。それらを  $\{e_0, e_1, e_2, e_3, \dots, e_k, \dots, e_N\}$  と命名, 最精密測の状態に対応。注意すべきは  $e_a$  and  $e_b$ , の観測命題は物質無矛盾性②から不可能. と言う事は観測された最精密状態の個々は重なりが無く, ”分離” してる事になる。結論から言えば原子的状態は相互に射影重なりのない直交ベクトル系の個々のベクトルに一一对応できる事になる。☞：非保存的時間依存な物理量である一電子の存在位置は測定前には同時に多箇所存在可能、だが測定では一箇所. 保存物理量では測定無関係に一意決定.



②左図の直交座標系で原点から座標  $(x, y, z)$  に向かうベクトル  $a$  を測定する。ここで座標成分  $(x, y, z)$  とは  $a$  の各直交軸への射影に他ならない。物差しを当てるとは射影行為に相当する。重さの基準重りがある。ばね計りの目盛りが怪しくても針位置が一致すれば。基準重りと計測物重量は一致と判断可能<射影一致>.

③ **N次元正規直交ベクトル系**：〈☞：Tは転置行列、 $TT=1$ 、\*は複素共役量を意味。〉

$$|e_j\rangle \equiv (0_1, 0_2, \dots, 1_j, \dots, 0_N)^T \equiv |j\rangle. ; \langle e_j| \equiv (0, \dots, 0, 1_j, 0 \dots 0) \equiv \langle j|.$$

$$\langle a|b\rangle \equiv (a_1, \dots, a_N)^* (b_1, \dots, b_N)^T \equiv \sum_{k=1}^N a_k^* b_k = (\sum_{k=1}^N b_k^* a_k)^* = \langle b|a\rangle^*.$$

⇒  $\langle e_k|e_j\rangle \equiv \delta_{jk}$ . 単位直交ベクトル相互間内積は0. 相互射影0は重なりが無を意味。

④**射影演算子**：

成分  $a_k$  値をベクトル  $a$  から  $e_k$  への一意対応させる射影演算子  $A^k$  を定義すれば

(1)  $A^k \cdot a \equiv a_k e_k^T = (0, 0, \dots, 0, a_k, 0, \dots, 0)$ .

射影演算は  $A^k$  は線形演算子だからベクトル空間の行列に対応する。\*は複素共役量。

(2)  $a_k = \langle e_k|A^k a\rangle \equiv \langle A^k e_k|a\rangle = \langle a|A^k e_k\rangle^* = a_k^*$ . ← <自己共役性>

(3) 演算子  $A^p$  の  $jk$  行列成分  $\equiv A^p_{jk} = \langle e_j|A^p e_k\rangle = \delta_{jk} \delta_{pk}$ .

$$\langle e_j|e_p\rangle \langle e_p|e_k\rangle = \delta_{jp} \delta_{pk} = \delta_{jk} \delta_{pk} = \langle e_j|A^p e_k\rangle. \Rightarrow A^p \equiv |e_p\rangle \langle e_p|. \quad \text{④④(4)}$$

(2)≡関係は射影演算子の自己共役性と言われ観測量の最も基本的な実数値性に対応。

④④(4)は直交ベクトル(最精密状態  $|e_p\rangle$ ) を抽出する演算子になる事に留意。

⑤**観測値を引き出す射影演算子**：

④④(4)を利用すると最精密状態の物理量観測値を引き出す演算子が簡易に構成可能。  
 $|e_p\rangle$  状態には通常複数物理量が付随するはずだが、その一つを  $q_p^{(k)}$  とすれば、

$$Q_p^{(k)} \equiv q_p^{(k)} |e_p\rangle \langle e_p|. \quad (1)$$

$$\langle e_p|Q_p^{(k)} e_p\rangle = q_p^{(k)}. \quad (2)$$

$k$  は一状態の複数物理量に対応する添字、 $p$  は可能な複数精密状態の個々に関する添字。

**⑤関数空間(量子状態=波動関数)と自己共役演算子(観測演算子としての物理量) :**

**①無限次元ベクトル空間としての関数空間 :**

(1)単位直交ベクトル系=正規直交関数系 :  $\langle \delta(x) \rangle$  は delta 関数。

関数  $f, g$  があればその定数倍の和  $af+bg$  も関数だから関数の集合はベクトル空間。

そこに線形演算子があれば行列に対応。その表現を考えるには直交ベクトル系が必要。

これに対応する関数集合が正規直交関数系  $\{e_\omega(x) \mid \omega = [0, \infty]\}$  と言う。ここに添字  $\omega$  は  $1, 2, 3, \dots$  の離散整数でも実数でも OK、頻用されるのが Fourier 成分関数  $\equiv \{e^{i\omega x}\}$ 。

以下の(1)は関数  $f$  と  $f'$  の内積演算である。離散系の内積  $\sum_{\omega=0}^{\infty} f_\omega f'_\omega$  に対応してる。

$$\langle f | f' \rangle \equiv \int_{-\infty}^{+\infty} dx \langle (2\pi)^{-1/2} e^{i\omega x} \rangle^* | (2\pi)^{-1/2} e^{i\omega' x} \rangle \\ = (2\pi)^{-1} \int_{-\infty}^{+\infty} dx e^{i(\omega' - \omega)x} = \delta(\omega' - \omega). \quad \dots \dots \textcircled{5} \textcircled{1}(1)$$

(2)任意関数の正規直交関数系による展開表現 :

任意 vector  $a = \sum_{k=1}^N a_k e_k$  と単位直交系 vector の線形和で表現できるのと同様に任意関数  $a(x)$  は直交関数系の展開総和(離散関数列和, 又は連続添字関数積分)で表現できる。

$$a(x) = \int_{-\infty}^{+\infty} d\omega C(\omega) e_\omega(x). \quad a(x) = \sum_{\omega=0}^{\infty} C_\omega e_\omega(x).$$

**②自己共役演算子と固有関数系 :**  $\{ \rightarrow : e_k(x) \equiv |k\rangle ; e_k(x)^* \equiv \langle k| \text{ は正規直交系} \}$ 。

$$(1) Q_{jk} \equiv \int_{-\infty}^{\infty} dx e_j(x)^* Q e_k(x) \equiv \langle j | Q | k \rangle \equiv \langle e_j(x) | Q e_k(x) \rangle \equiv \langle Q e_j(x) | e_k(x) \rangle \\ = \int_{-\infty}^{\infty} dx [Q e_j(x)]^* e_k(x) = Q_{kj}^*. \quad \dots \dots (1)$$

(1)式下線部分が自己共役演算子  $Q$  の定義、行列成分表示では  $Q_{jk} \equiv Q_{kj}^*$ 。

$Q_{jj} \equiv Q_{jj}^*$ 。だから対角線要素は全て実数に留意。線形代数一般定理から通うな自己共役演算子は実数固有値  $\{q_k\}$  と対で固有直交関数系  $\{e_k(x) \equiv |k\rangle\}$  を持つ。

$$Q e_k(x) = q_k e_k(x) \quad (\equiv Q |k\rangle = q_k |k\rangle). \quad \dots \dots (2)$$

$Q e_k(x) = q_k e_k(x) ; Q e_j(x) = q_j e_j(x)$  を(1)に代入すれば  $Q_{j \neq k} = 0$ 、対角線要素  $\{Q_{kk}\} = \{q_k\}$  以外は全て 0 が判る<対角化>。

(2)非可換(自己共役)演算子 :  $PQ - QP \neq 0$  は固有関数を共通にしない。もし共通すると矛盾になる。 $\langle j | PQ - QP | k \rangle = \langle j | PQ | k \rangle - \langle j | QP | k \rangle = (p_k q_k - q_k p_k) \langle j | k \rangle = 0$ 。

(3)Unitary 変換 : <vector の自身と相互間内積を不変に保存する変換=空間回転>。

量子力学本質一つは各種変換における物理量の振る舞い<特に不変性>が重大になる。

特に関数の内積値を不変にする変換を Unitary 変換  $U$  と呼ぶ。 $U^\dagger$  は複素共役と行列転置。

$$g \equiv Uf, g' \equiv Uf', \Rightarrow \langle g | g' \rangle \equiv \langle Uf | Uf' \rangle \equiv \langle f | f' \rangle = \langle f | U^{*\dagger} U | f' \rangle. \quad \Rightarrow U^{*\dagger} = U^{-1}.$$

上記は関数に対する作用を見たが、以下では演算子  $Q$  に対する  $U$  の作用を見る。

$$\{g = Qf ; f' \equiv Uf, g' \equiv Ug\}. \Rightarrow g' \equiv Ug = UQf = UQU^{-1}(Uf) = UQU^{-1} f' \equiv Q' f'. \Rightarrow \{Q' \equiv UQU^{-1}\}.$$

③射影演算子としてのスペクトル展開=(1):<④⑤の一般化拡張に注意>

$$Q = \sum_{n=0}^{\infty} q_n |n\rangle\langle n| = \sum_{n=0}^{\infty} q_n A^n. \Leftrightarrow Q |n\rangle = q_n |n\rangle. \quad (1)$$

自己共役演算子は観測操作=( $N=\infty$ )の射影演算子④④(4)~の $|n\rangle\langle n|$ の固有値係数の線形和になる。 $q_n$ でのスペクトル展開という。固有状態 $|k\rangle$ は観測値 $q_n$ に対応する一つの観測状態になる。この時点で原子状態④(1)が固有状態に対応し、その観測操作≡observable≡観測可能量≡量子論的物理量が自己共役演算子に対応してる事が明らかになる。なぜなら状態と観測値の一対一対応が(2)。(2)は最も基礎的關係になる。

$$\langle n|Q|n\rangle = \langle n|q_n|n\rangle = q_n. \quad (2)$$

$|k\rangle \leftarrow Q \rightarrow q_k = \langle k|Q|k\rangle.$   
 $|l\rangle \leftarrow Q \rightarrow q_l = \langle l|Q|l\rangle.$   
 $|m\rangle \leftarrow Q \rightarrow q_m = \langle m|Q|m\rangle.$

<直交状態系>

一つ力学系の観測対象と言えど実現される最精密状態はenergy, 運動量等で様々な可能性があり、それらの個々を量子状態と呼ぶ。力学系自由度 M に対応する最大観測量の組 $\{Q^k|k=1,2,..,M\}$ が存在し、それらは一つ状態に関して同時観測値決定可能になる.<④参照>。

④最大観測量 M とは交換可能な演算子の M 個の組 $\{Q_k|k=1, 2, \dots, M\}$ と定義される。それらは固有関数を共通にしながら異なる固有値系列 $\{q_n^{(k)}|n=0, 1, 2, \dots, \infty\}$ を係数とする

③(1)同型表現になる。「従って一つの観測対象=固有状態 $|k\rangle$ の下に

$M = \{Q_k|k=1, 2, \dots, M\} = \{q_n^{(1)}, q_n^{(2)}, \dots, q_n^{(M-1)}, q_n^{(M)}\}$ と最大観測量」が定義できる。

最大観測量の意味は力学系自由度 M 個に一致する保存物理量, 当然 energy 対応の Hamiltonian を含む。となると energy 値確定は不確定性原理 $\Delta E \Delta t \sim \hbar$ から系は定常系に限定。水素原子の電子状態は座標自由度 3 に対応してエネルギー順位  $E_n$ , 軌道角運動量  $l$ , 磁気量子数  $m$  に対応。実は最大観測量は個々に独立でない。一つ観測量  $Q_a$  は別観測量  $Q_b$  の関数。 $q_j^{(a)} = f(q_j^{(b)})$  の関数関係になるから  $Q_a = f(Q_b) = \sum_{p=0}^{\infty} c_p (Q_b)^p$ 。だから一つ測定で全部判るから最大観測量の同時観測決定可能の意味にもなる事が判る。

⑤非可換物理量  $\{P, Q\}$  の同時非可観測性<完全命題性の破れ>と確率分岐性:

上記⑤④可換物理量は同時確定観測可能の対偶命題として同時確定観測でないのが非可換物理量 $\{P, Q\}$ の組。 $\{P, Q\}$ の固有直交関数系を $\{|p\rangle\}, \{|q\rangle\}$ と表示すれば直交関数による展開定理から次式, この状態での P 測定を考える。

$$|q\rangle = \int dp c(p) |p\rangle. \rightarrow 1 \equiv \langle q|q\rangle = \int dp c^*(p) \langle p| \int dp c(p) |p\rangle = \int dp |c(p)|^2.$$

$$\text{③(2)} \rightarrow \langle q|P|q\rangle = \int dp |c(p)|^2 p. \equiv \langle p\rangle. \text{(確率密度 } |c(p)|^2 \text{ 下での } p \text{ 期待値)} \dots \text{⑤⑤}$$

Q の固有状態 $|q\rangle$ に関する非可換物理量 P の測定値は射影性から $|p\rangle$ のいずれか一つに確定せねばなるまい。いずれかは因果的事前確定しないのが非最大物理量性!、と成れば Goedel 不完全性定理の意味で確率統計現象になる。と成ると量子状態は $|q\rangle \rightarrow |p\rangle$ と確率的に時間発展状態遷移してる事になる。上記最終式⑤⑤はその確率密度が $|c(p)|^2$ と成る形式に幸いある。これ証明には成らないが結果はその通りになる。

量子論では時間発展はまったくの確率現象になる。

**⑥ [第0部] : 観測の量子論(要約) :**

- (1)曖昧な測定とは or 命題。測定値±誤差、誤差部分は or 相当。→最精密状態＝原子命題
- (2)一力学対象と規定しても**最精密状態**は様々に違う。それらは無矛盾性から同時非実現。  
→最精密状態の分離非重なり性。→ **全最精密状態(量子状態)**は直交ベクトル系に対応。
- (3)観測行為は基準への一致不一致判定＝物差しを状態ベクトルに平行配置の射影行為。  
観測行為は**最精密状態ベクトルへの射影演算子**に対応。観測値は物差し伸張の固有値。
- (4)関数空間の正規直交系が**量子状態**に対応/自己共役演算子と固有値形式から定理として、  
自己共役演算子の spector 展開が射影演算子。→**可観測物理量**は自己共役演算子。
- (5)一量子状態に関する同時可観測物理量の集合＝**最大観測量**。  
最大観測量は交換可能な自己共役演算子の集合。個数 M は力学自由度に対応。
- (6)非可換物理量 {P, Q} の同時確定観測不可能性と測定値確率分岐性：  
因みにこの測定は状態変化だから**時間発展**である事にも注目すべきである。

(7)一般的量子状態  $\psi$  に関する**観測期待値**： $p = \langle \psi | P | \psi \rangle$ 。

(8)**大域 guage 変換不変性**：状態  $\psi$  は複素関数、それを  $\psi \rightarrow \psi e^{i\theta}$ 。としても上記 p は不変。  

$$\int dx \psi^* e^{-i\theta} P \psi e^{i\theta} = \int dx \psi^* P \psi \equiv \langle \psi | P | \psi \rangle$$
 但し  $\theta$  は定数<**大域 guage 変換**>,  
 $\theta = \theta(x)$  と時空変数依存の関数にした場合が**局所 guage 変換**、  
 この変換下で不変要求すると相互作用力が浮上<**guage 原理**>。

☞ : 以上観測の量子論は抽象形式的で実感に乏しいが結果は OK だった。

☞ : 量子状態に関する**最大観測量観測 M**の議論には一つの重大な fiction が隠されてる。  
 量子状態は基本的に力学系の自己共役 Hamiltonian  $\equiv H_0$  を持って規定される。  
**非自己共役だと固有状態がそもそも存在できない**。  $H_0$  系は有限時間区間にしても  
 時間発展(反応状態遷移のない定常系)がない事が厳格に証明される。最大観測量 M は  
 $H_0$  の関数になり、当然時間発展のない量子状態を必要十分に規定の**保存物理量**になる。  
 $H_0$  系に関して成立する事は測定の有無に無関係に固有状態一意実現性である。だから  
 確率状態遷移過程は **Markov 確率過程**になる。従来量子論では時間発展系は固有状態  
 線形和とされてきたがこの議論こそが Schrodinger の犬の矛盾を呼んだ。詳細は後述。  
 測定は情報量獲得だから熱力学第二法則的意味で不可逆過程になる。現実測定では  $H_0$   
 の固有状態  $|i\rangle \rightarrow |f\rangle$  の量子遷移での**保存物理量の差**が外部放出されてその捕獲値  $\Delta E = E_f - E_i$   
 から算出される<**受動測定**>。可観測物理量には電子位置座標 x の如く自己共役  
 演算子だが、保存物理量でない事から**最大観測量とは別種になる物がある**<**能動測定**>。  
 これへの入射波反射波観測では反応時間発展としての状態遷移が不可避付随になる。

$$Q^{(k)} = \sum_{n=1}^3 q_n^{(k)} |n\rangle \langle n|$$

$$\langle n | Q^{(k)} | n \rangle = q_n^{(k)}$$

「**最精密状態＝量子状態**は直交ベクトル  $|n\rangle$  の一つに対応、  
 射影演算子  $Q^{(k)}$  は  $|n\rangle$  を状態物理量倍の  $q_n^{(k)} |n\rangle$  に測定値長さを伸縮対応させる演算子、  
 内積演算で長さ＝測定値を抽出  $\langle n | Q^{(k)} | n \rangle = q_n^{(k)}$ 。  
 (k) は N 個ある物理量の内の一つ指定の添字。

## [第1部]：正準量子化の原理：

話は形式的でもある。「初めに力学系を一意規定する Lagrange 関数  $\mathcal{L}(q_\beta(t); q_{\beta'}(t))$  がある」。  $\mathcal{L}$  は scalar 量で無相互作用系は時空間性＝特殊相対論の Lorentz 不変量、有相互作用系は状態空間性の一般ゲージ変換不変<この不変性こそが  $\mathcal{L}$  自身を一意決定<第二部変換原理>。正準形式の手続きに従い、正準運動量  $\equiv p_\beta(t)$  が決定。然るに Poisson 括弧  $\rightarrow \{q_\beta, p_\beta\} = i\hbar 1$  の対応の正準交換関係こそが核心になる。Schroedinger 方程式の一般導出や素粒子生成消滅反応の量子系の計算基礎原理を与える事になる。

☞：量子化には更に上層がある。座標的変数  $\psi_\alpha$  があれば正準量子化には共役運動量変数  $\Pi_\alpha$  がなければ交換関係設定不可。だが古典電磁場  $A_0$  には存在しない。そこで内山は  $B = -\alpha^{-1} \partial_\mu A_\mu$  導入で  $\{A_0, B\} = i\hbar \delta(x-x')$ 。だが電磁場 potential:  $A_\mu$  は gauge 変換下では場方程式は不変で物理的等価。この事は経路積分法と呼ぶ反応  $|i\rangle \rightarrow |f\rangle$  計算経路途中に gauge 変換自由度相当分の過剰が起きる。そこで電磁場も含む一般 gauge 場では固定化を  $0 = \alpha^a B^a + \partial_\mu A^a_\mu$  で経路被積分関数に  $\delta(\alpha^a B^a + \partial_\mu A^a_\mu)$  を組み込むがその反動で 1 にする補正 (Faddeev. Popov 項) が必要化。結果は  $\{i\hbar \hat{c}^a \partial_\mu D_\mu c^a\}$  の追加 Lagrangean.  $\{\hat{c}^a, c^a\}$  は  $B^a$  場に次ぐ双極子密度次元量で重要な核子双極子形成 quark 反応の媒介裏方になる。真空中でも二枚電極で容量が形成できるがこれは真空の誘電分極、双極子場に由来する。

☞：力学構造は一般に Lagrangean で一意規定されるが、それは Hamiltonian でも同様。時間発展では  $\mathcal{H}_0 \rightarrow \mathcal{H}_s(t) \rightarrow \mathcal{H}_0 \rightarrow \mathcal{H}_s(t) \rightarrow \mathcal{H}_0 \rightarrow \mathcal{H}_s(t) \rightarrow \dots$  の自己共役保存的解析的因果的な  $\mathcal{H}_0 \rightarrow$  論理背反な  $\mathcal{H}_s(t)$  の保守と革新が相互交代で実現する事。然るに非解析的  $\mathcal{H}_s(t)$  は  $\Delta t = 0$  の瞬時特異現象、詳細は量子確率過程力学。

### ①正準交換関係の原理(離散系)：

#### ①古典力学形式：

- (1)  $\mathcal{L}(q_\beta(t); q_{\beta'}(t))$  が初めにある。
- (2)  $p_\beta \equiv \partial \mathcal{L} / \partial q_{\beta'}$ 。(  $q_{\beta'}$  の正準共役運動量)。
- (3)  $\mathcal{H} \equiv \sum_{\beta=1}^N p_\beta q_{\beta'} - \mathcal{L}$ 。

- (4) Poisson 括弧： $[u, v] \equiv \sum_{j=1}^N [(\partial u / \partial q_j)(\partial v / \partial p_j) - (\partial v / \partial q_j)(\partial u / \partial p_j)]$ .  
 $[q_j, q_k] = [p_j, p_k] = 0$ ;  $[q_j, p_k] = \delta_{jk}$ .

#### (5)正準運動方程式：

$$dq_j/dt = [q_j, \mathcal{H}]; dp_j/dt = [p_j, \mathcal{H}].$$

### ②離散変数の古典粒子的量子系 $\mathcal{L}(q_j(t); q_{j'}(t))$ の正準量子化。

- (1)  $\mathcal{L}(q_\beta(t); q_{\beta'}(t))$  が初めにある。
- (2)  $p_\beta \equiv \partial \mathcal{L} / \partial q_{\beta'}$ 。(  $q_{\beta'}$  の正準共役運動量)。
- (3)  $\mathcal{H} \equiv \sum_{\beta=1}^N p_\beta q_{\beta'} - \mathcal{L}$ 。

#### (4)正準量子化(正準交換関係)：

$[A, B] \equiv AB - BA$ 、 $\langle A, B \text{ は自己共役演算子} \equiv \text{可観測物理量} \rangle$

$$[q_j, q_k] = [p_j, p_k] = 0; [q_j, p_k] = i\hbar \delta_{jk} 1.$$

上記関係は演算子代数を規定している事になる。

(5) Relich-Dixmier 定理 :

交換関係  $[q_j, p_k] = i\hbar \delta_{jk}$  は任意変換  $V$  で形式不変は容易に証明可能。  
正準共役変数  $[Q, P]$  はある Unitary 変換  $=U$  で Schroedinger (S) 型変数に変換できる。

$$q = UQU^{-1}; p = UPU^{-1} = -i\hbar \partial / \partial q$$

☞ : S 型交換関係は自明な数学定理、その意味で正準量子化は原理から定理格下げになる。  
 $[q; -i\hbar \partial / \partial q]f(q) = q(-i\hbar \partial f / \partial q) + (i\hbar \partial / \partial q)[qf(q)] = i\hbar f(q)$ 。

☞ :  $x_\mu \equiv (x_0 = ict, x_1, x_2, x_3), p_\mu = (p_0 = iE/c, p_1, p_2, p_3) = -i\hbar \partial_\mu$ 。  
R. D 定理から運動量は座標微分演算子に対応する事が判る。この対応は量子論では頻用されるので留意。

(6) 正準交換関係からの Schroedinger 方程式の一般導出 : < Lorentz 不変形式下で考察 >

$x_\mu \equiv (x_0 = ict, x_1, x_2, x_3), p_\mu = (p_0 = iE/c, p_1, p_2, p_3)$ 。時刻  $x_0 \equiv ict$  に限ってその正準共役変数を考えると二つもある。一つは S 型の  $-i\hbar \partial / \partial x_0$ 、他は正準共役変数積の作用次元量性から energy 次元の Hamiltonian  $= iE/c = i\mathcal{H}/c$ 。然るに両方が全対象  $\forall \psi$  に恒等的に等しい事  $-i\hbar \partial / \partial x_0 \equiv i\mathcal{H}/c$  はあり得ない。だとすると特別な作用対象  $\exists \psi$  のみで成立。  $x_0 = ict$  と  $p_0 = iE/c$  の慮者を勘案した時、E には下限があり、完全な共役対でない。

$$-i\hbar \partial \psi / \partial x_0 = (i\mathcal{H}/c) \psi. \Leftrightarrow i\hbar \partial \psi / \partial t = \mathcal{H} \psi. \quad \text{①②⑥}$$

実は S 方程式は可観測な時間発展 (反応速度) では無力である。定常系と摂動論では時間を陽にする事はできない。量子力学では「時間変数は観測可能物理量にならない」事が (5) 定理を使用して証明される < 時間の量子統計化の量子確率過程論へ >。

☞ : 力学構造は一般に Lagrangean で一意規定されるが、それは Hamiltonian でも同様。時間発展では  $\mathcal{H}_0 \rightarrow \mathcal{H}_s(t) \rightarrow \mathcal{H}_0 \rightarrow \mathcal{H}_s(t) \rightarrow \mathcal{H}_0 \rightarrow \mathcal{H}_s(t) \rightarrow \dots$  の自己共役保存的解析的因果的な  $\mathcal{H}_0 \rightarrow$  論理背反な  $\mathcal{H}_s(t)$  の保守と革新が相互交代で実現する事。然るに非解析的  $\mathcal{H}_s(t)$  は  $\Delta t = 0$  の瞬時特異現象、だから時間微分なんて出来ない。積分ならば OK, 詳細は量子確率過程力学。

(7) 粒子的古典力学系  $\mathcal{L}(q_\beta(t); q_{\beta'}(t))$  を正準量子化すると、確率波動場である波動関数  $\psi$  が出現した。これを第一量子化と呼ぶ。以下③では波動場と言う空間連続分布の力学変数の正準量子化を実施するが、そこでは素粒子性が浮上 < 第二量子化 >。第一量子化の波動関数の真意は場の量子論での真空場の素粒子反粒子生成消滅の真空偏極場メカニズムを解して初めて了解できる。

(8)  $[q, p] = i\hbar \cdot \Rightarrow \Delta p \Delta q \geq \frac{1}{2}\hbar$ 。 < 不確定性原理 >。  
 $\Delta p^2 = \langle \psi | p^2 | \psi \rangle - \langle \psi | p | \psi \rangle^2$ 。  $\Delta q^2 = \langle \psi | q^2 | \psi \rangle - \langle \psi | q | \psi \rangle^2$ 。

一つ状態  $|\psi\rangle$  への正準共役変数対の同時測定 of 統計偏差値に関する不等式。  
 $[q, p]$  の組の不確定関係は Fourier 変換対での周波数測定  $f$  と周期計測時間  $T$  との関係  $fT = 1$  と等価である。

## ② 正準交換関係の原理 (連続波動場) :

### ① 古典波動場 :

連続波動場の量子化は歴史的には電磁場に最初適用されて成功。前項では離散粒子系の量子化から量子波動場(波動関数)を得たが、波動場を量子化すると素粒子性が浮上。

### ② 離散系から連続波動場系への移行 : $\langle x_\nu \equiv (x_0=ict, x_1, x_2, x_3) \equiv x \rangle$

電磁場  $A_\mu(x_\nu)$  の様な連続場も量子化としての交換関係が設定できる。その場合離散系と異なり、Lagrangian 等は空間密度量として定義される。

波動場は空間を微細細分化した極限。  $\int (q_j(t); q_j'(t))$  の添字  $j$  が空間座標  $x$  に替わる。従って  $q_j(t) \Rightarrow \psi_\alpha(x_0, x)$  に替わる,  $\psi_\alpha$  は体積密度量,  $\mathcal{L}$  も同様,  $\alpha$  は波動場多成分添字。

$$\int(t) = \iiint dx^3 \mathcal{L}(\psi_\alpha(x); \partial_\mu \psi_\alpha(x)). \quad \langle \text{空間積分範囲は形式上は} \pm \text{無限大} \rangle$$

### ③ Euler 方程式 :

最終式の第二項は  $\int dx^4$  は 4次元表面積分にできるので無限遠表面 0 とおく。

$$\begin{aligned} 0 &= \delta \int dx^4 \mathcal{L}(\psi_\alpha(t); \partial_\mu \psi_\alpha(t)) \\ &= \int dx^4 [\delta \psi_\alpha \partial \mathcal{L} / \partial \psi_\alpha + \partial_\mu \delta \psi_\alpha \partial \mathcal{L} / \partial (\partial_\mu \psi_\alpha)] \\ &= \int dx^4 \delta \psi_\alpha [\partial \mathcal{L} / \partial \psi_\alpha - \partial_\mu [\partial \mathcal{L} / \partial (\partial_\mu \psi_\alpha)]] + \int dx^4 \partial_\mu [\delta \psi_\alpha \partial \mathcal{L} / \partial (\partial_\mu \psi_\alpha)]. \end{aligned}$$

$$0 = \partial \mathcal{L} / \partial \phi_\alpha - \partial_\mu [\partial \mathcal{L} / \partial (\partial_\mu \phi_\alpha)]. \quad \langle \text{Euler 方程式} \rangle$$

### ④ $\Pi_\alpha \equiv \partial \mathcal{L} / \partial (\partial_t \phi_\alpha) = (ic)^{-1} \partial \mathcal{L} / \partial (\partial_0 \phi_\alpha)$ . $\langle \psi_\alpha$ の正準共役運動量変数 $\rangle$ .

### ⑤ Hamiltonian 密度 :

$$\mathcal{H}_0 \equiv \sum_\alpha \Pi_\alpha \partial_t \phi_\alpha - \mathcal{L}_0(\phi_\alpha(t); \partial_\mu \phi_\alpha(t)).$$

$$H_0 = \iiint dx^3 \mathcal{H}_0.$$

### ⑥ 波動場の同時刻正準交換関係 :

$\langle [A, B] \equiv AB \pm BA, A, B$  は自己共役演算子,  $\pm$  の  $+$  は spinor 場,  $-$  は boson 場  $\rangle$ .

$$[\phi_\alpha(x_0, x), \phi_\beta(x_0, y)] = [\Pi_\alpha(x_0, x), \Pi_\beta(x_0, y)] = 0;$$

$$[\phi_\alpha(x_0, x), \Pi_\beta(x_0, y)] = i\hbar \delta_{\alpha\beta} \delta(x-y).$$

☞ : Cronecker' s delta  $\equiv \delta_{jk}$  が体積密度移行すると体積分で回復する事から Dirac  $\delta$  関数  $\equiv \delta(x-y)$  になる意味が了解される。  $\delta$  関数は通常関数でなく超関数と言われる。と言う事は左辺の場演算子  $\psi_\alpha, \Pi_\beta$  の積が右辺で超関数になると言う事は場演算子は超関数の類になる。場の量子論では反応の Hamiltonian 密度が場演算子積になり、然るに超関数  $\psi_\alpha(x), \Pi_\beta(x)$  等の特異移転点  $x$  を共有する積は一般に超関数論では定義確定されない。この事が反応が因果的でなく確率化の起源になってる<sup>5)</sup>。

☞ : 量子化する波動場原型  $\Psi$  は複素関数的、そこで  $\Psi + \Psi^* \equiv \Psi$  で実数化。

かくて波動場演算子も自己共役演算子化  $\langle$  以下の⑦(5)  $\psi, A_\mu$  等を参照  $\rangle$ 。

### ⑦波動場交換関係の物理的意味要約：

- (1)そもそも交換関係を規定された波動場  $\phi$  はここでは演算子化してる。演算子は当然作用すべき対象＝関数＝量子状態ベクトル  $\Psi$  を前提としてる。 $\Psi$  は「如何なる状態の素粒子が何個ある」かを表現する事で量子状態<個数表示>を記述する。
- (2)如何なる状態と言うのは反応と反応の間に存在する非反応的な Hamiltonian  $\equiv \mathcal{H}_0$  の固有状態として規定される。通常の摂動論(素粒子衝突反応)の前後では相互作用皆無の自由粒子の運動エネルギー-だけを持つ Hamiltonian になる。 $\mathcal{H}_0$  は自己共役に限る。
- (3)すると演算子はその内容を書き換えるから、素粒子数を変える作用を担う(素粒子反応)。時間発展とは過去を消滅し、現在を生成する連続過程に他ならない。素粒子反応に即せば、元の粒子を消滅、次の粒子を生成となるだろう。
- (4)然るに自由運動素粒子の個々は自由波動場方程式解として全て  $a(p; s) \exp[px/i\hbar]$  の単色波動関数形式になる。 $a(p; s)$  は自由運動素粒子の全物理量を搭載、一般的な波動場  $\phi$  は  $a(p; s)$  の物理量  $(p; s)$  の離散物理量  $s$  総和、連続物理量  $p$  の「 $\mathcal{H}_0$  の固有状態の線形和」\*)である Fourier 積分。以下の  $\phi(x)$  は波動場方程式の解。

$$\phi(x) = \sum_s \int dx^3 \{ \exp[px/i\hbar] a(p, s) + \exp[-px/i\hbar] a^*(p, s) \}.$$

前項と後項は複素共役的だから、 $\phi(x)$  の実数性～自己共役演算子性を表現すると同時に消滅演算子前項と生成演算子後項を持つ事にもなる。

- (5) Fourier 係数  $a^\pm(p, s)$  は上記議論結果の  $\phi$  機能としての生成消滅演算子を内包せねばなるまい。上記  $\phi$  の Fourier 積分表現は⑥波動場の同時刻正準交換関係としての拘束関係があり、実はそれが物理量  $(p, s)$  の素粒子の生成消滅演算子  $a^\pm$  を同様な交換関係で規定する事で原理上の反応計算法の論理が閉じると言う仕組みになる。下図は横軸は空間、縦軸は時間の素粒子運動軌跡の Feymann 図。なほ陽電子  $e^+$  線は矢印時間逆走になる事に注意！。
- (6)一度反応の Feymann 図を指定すると摂動計算法が図形に従い決まる仕組みがある。その計算原理発端は⑧⑨。

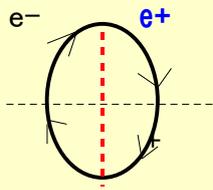
\*) 「 $\mathcal{H}_0$  の固有状態の線形和」は状態関数でなく波動場演算子に限って成立する。

従来量子論での波動関数  $\psi$  は  $\mathcal{H}_0$  の固有状態  $\psi_k$  の線形和  $\sum_k a_k \psi_k$  が S 方程式解になるので保存物理量的な自己共役 Hamiltonian  $\mathcal{H}_0$  下で固有状態の線形和が実現と誤解があった<Schroedinger's dog>。だが  $\mathcal{H}_0$  下では時間発展もなく、しかも固有状態は一意に確定存在が厳密に証明される<量子遷移の Markov 過程性>。波動場演算子とはもはや量子状態ではない！、この事は場演算子経路積分による Faddeev. Popov 量子化での成功からも確信できる事である。問題は摂動論等での中間状態処理にある。

\*) 「保存物理量的な自己共役な  $\mathcal{H}_0$  の固有状態一意性実現」は(1) $\mathcal{H}_0$  の下では時間発展がないことの証明があり、 $\Delta E=0$ 、次に(2)もし線形和的实现だと energy 揺動  $\Delta E > 0$  から定常であることができない事に由来してる。

(7)-電子電磁場素粒子基礎反応- <実線上矢印=電子線,下矢印=陽電子線,破線=光子線>

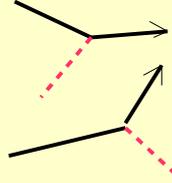
(b)真空偏極終端



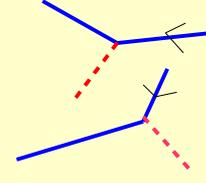
(d)対創生



(f)電子の光子吸収



(h)陽電子の光子吸収



(a)真空偏極創生

(c)対消滅

(e)電子の光子放射

(g)陽電子の光子放射

(i)  $H = \int dx^3 \mathcal{H} = \int dx^3 j_\mu A_\mu = \int dx^3 [e \bar{\psi}(x) \gamma^\mu \psi(x)] A_\mu(x) \dots \dots \dots$  <量子電磁力相互作用>

(j)  $\langle f | T \cdot \exp[\int dx^4 \mathcal{H} / i\hbar] | i \rangle = T_{fi}$  :

反応作用 $\mathcal{H}$ によって初期状態 $|i\rangle \rightarrow$ 終状態 $\langle f|$ に遷移する確率振幅 $T_{fi}$ , その絶対値自乗が確率(密度)に対応。 $T \cdot \exp[\int dx^4 \mathcal{H} / i\hbar]$ の意味は⑧⑨。

(k)  $\bar{\psi}(x) = \sum_s \int dp^3 \{ b(p, s) \bar{v}(p, s) e^{(-px/i\hbar)} + a^\dagger(p, s) \bar{u}(p, s) e^{(+px/i\hbar)} \}$ .

(l)  $\psi(x) = \sum_s \int dp^3 \{ a(p, s) u(p, s) e^{(-px/i\hbar)} + b^\dagger(p, s) v(p, s) e^{(+px/i\hbar)} \}$ .

(m)  $A_\mu(x) = \sum_\lambda \int dq^3 \varepsilon_\mu(q, \lambda) \{ c(q, \lambda) e^{(-qx/i\hbar)} + c^\dagger(q, \lambda) e^{(+qx/i\hbar)} \}$ .

(n)  $a^\dagger(p, s) |0\rangle$ は真空状態 $|0\rangle$ に作用して物理量 $(p, s)$ の電子生成状態 $a^\dagger(p, s) |0\rangle$ の演算子、逆に $a(p, s) [a^\dagger(p, s) |0\rangle = |0\rangle$ で消滅子。 $b$ は陽電子、 $c$ は光子の生成消滅子。

(o)  $u(p, s) e^{(+px/i\hbar)}$ は電子単色波動関数。 $v(p, s) e^{(+px/i\hbar)}$ は陽電子、 $\varepsilon_\mu(q, \lambda) e^{(+qx/i\hbar)}$ は光子。 $s$ は電子、陽電子の spin 角運動量,  $\lambda = 0$ は縦波光子(誘電分極場)、 $\lambda = 1, 2, 3$ は横波光子(通常電磁場光子)。

(p)  $\mathcal{H}$ は合計  $2 \times 2 \times 2 = 8$  個の生成消滅演算子の組み合わせになるから $((k)(l)(m) \rightarrow (i))$ へ代入、8種の基礎一次反応の存在が判る。反応は時空一点での自由素粒子衝突。

(q) 真空偏極創始:  $|i\rangle = |0\rangle \rightarrow |f\rangle = a^\dagger(p, s) b^\dagger(p, s) c^\dagger(q, \lambda) |0\rangle$ .

「真空状態 $|0\rangle$ から電子 $a^\dagger(p, s) |0\rangle$ , 陽電子 $b^\dagger(p, s)$ , 縦波光子 $c^\dagger(q, \lambda) |0\rangle$ を創生。

(r) 真空偏極終端:  $|i\rangle = a^\dagger(p, s) b^\dagger(p, s) c^\dagger(q, \lambda) |0\rangle \rightarrow |f\rangle = |0\rangle$ .

反応には8種の内 $a(p, s) b(p, s) c(q, \lambda)$ の積の項が作用してる。

上述の反応計算の趣旨概要は以下⑧⑨の通り。

⑧状態ベクトル  $\Psi$  に関する Schrodinger 方程式：

$$i\hbar \partial \Psi(t) / \partial t = H(t) \Psi(t). \quad \Leftrightarrow \quad \Psi(t) = \Psi(t_0) + (i\hbar)^{-1} \int_{t_0}^t du H(u) \Psi(u).$$

⑨逐次代入解と摂動論、反応確率振幅  $T_n = \langle f | S_n(\infty, -\infty) | i \rangle$ 。

上記⑧を初期条件  $\Psi(t_0)$  として  $\Psi(t)$  を逐次代入法で形式的に解く事ができる(摂動論)。

$$\begin{aligned} \Psi(t) &= \Psi(t_0) + (i\hbar)^{-1} \int_{t_0}^t dt_1 H(t_1) \Psi(t_1) \\ &= \Psi(t_0) \\ &\quad + (i\hbar)^{-1} \int_{t_0}^t dt_1 H(t_1) \Psi(t_0) \\ &\quad + (i\hbar)^{-2} \int_{t_0}^t dt_1 \int_{t_0}^{t_1} dt_2 H(t_1) H(t_2) \Psi(t_0) \\ &\quad \dots \dots \dots \\ &\quad + (i\hbar)^{-n} \int_{t_0}^t dt_1 \int_{t_0}^{t_1} dt_2 \dots \dots \int_{t_0}^{t_{n-2}} dt_{n-1} \int_{t_0}^{t_{n-1}} dt_n H(t_1) H(t_2) \dots H(t_{n-1}) H(t_n) \Psi(t_0) \\ &\quad \dots \dots \dots \end{aligned}$$

$\equiv T \cdot \exp[\int dx^4 \mathcal{H} / i\hbar]$ 。 <T・時間順序付け作用の指数関数表現<sup>5)</sup>>。

☞：⑧の解は形式的に  $\Psi(t) = \exp[\int dt H(t) / i\hbar] \Psi(t_0)$ 。と一見書けそうなのだが。

第  $n$  項目  $S_n$  は  $n$  次反応に対応。実際の摂動論での時間  $t$  は  $[-\infty, +\infty]$  での経過。

$T_n = \langle f | S_n(\infty, -\infty) | i \rangle$  は初期状態  $\Psi(t_0) = |i\rangle$  から最終状態  $|f\rangle$  に  $(n-1)$  個中間状態を経由しての遷移確率振幅、確率密度は  $|T_n|^2$ 。



☞：  $1 = \sum_{p=0}^{\infty} |n\rangle \langle n|$  は単位演算子、 $\langle f | H_1 H_2 \dots H_{n-1} H_n | i \rangle = \sum_{m_1, m_2, \dots, m_{n-1}=0}^{\infty} \langle f | H_1 | m_{n-1} \rangle \langle m_{n-1} | H_2 \dots H_{n-1} | m_1 \rangle \langle m_1 | H_n | i \rangle$ 。

☞：摂動論の議論では上記如く途中経由の中間状態を全て数え上げる結果、高次摂動計算では無限大値が生じる計算では出現、正しい理論は確率理論と言えど名命題は決定論命題になるから、完全性定理により有限確定値を与えねばならないから本来的は矛盾。従来は無限大を相殺する繰り込み項を用いて有限化。正しい理論では  $|i\rangle, |m_1\rangle \dots |m_{n-1}\rangle, |f\rangle$  は全て非反応的な自己共役 Hamiltonian (通常は自由粒子、又は束縛系) の固有状態にあり、標本過程では唯一存在になる<詳細は陽に反応時間経過記述の量子確率過程力学、多次反応は一次反応確率から Markov 過程として合成計算される>。上記理由等で筆者は摂動論を真面目に取り組んだ事がない。

**[第1部]：正準量子化の原理(要約)：**

「なぜ正準量子化か？。なぜ量子力学になるかの”鍵”だが、良く判りますか？」.

- (1)[第0部]で最精密観測対象(量子状態)が固有値ベクトル(正規直交関数系  $\{\psi_\alpha\}$ ), 可観測物理量  $\{Q^{(k)}\}$  が(線形)自己共役演算子で観測値はその固有値  $\{q^{(k)}\}$  だった。  
 $\rightarrow |Q^{(k)}|\psi_\alpha\rangle = q_\alpha^{(k)}|\psi_\alpha\rangle.$   $\rightarrow$  <物理量の固有値問題>
- (2)可観測物理量には同時に測定値が確定した組になる可換演算子の集合 Q と非可換演算子の集合 P に二分。可換演算子の組は相互関数関係で絡がる。Taylor 展開を考えれば判る。
- (3)正準共役変数の交換関係定理：

Relich-Dimier 定理によれば正準変数対  $[q, p] = i\hbar 1$  は Unitary 変換で S 型になる。  
 S 型は数学的に自明だから **正準交換関係成立は原理どころかただの定理に成り下がる。**  
 $[q, p] = i\hbar 1. \Leftrightarrow$  Unitary 変換  $\Leftrightarrow [q, -i\hbar \partial / \partial q] = i\hbar 1.$

- (a) 力学系  $\mathcal{L}(q_\beta(t); q_{\beta'}(t))$  を規定すると  $p_\beta \equiv \partial \mathcal{L} / \partial q_{\beta'}$ 。(  $q_{\beta'}$  の正準共役運動量)。  
 $\partial \mathcal{L} / \partial q_j = dp_j / dt, \partial_t W(q_j, P_j = \beta_j) = H(q_j, p_j = -\partial W / \partial q_j).$  <H-J 偏微分方程式>  
 $p_j = -\partial W / \partial q_j.$  かように古典力学でも正準運動量は座標微分と関連してる。
- (b)非可換演算子の対典型例は座標  $q$  とその微分演算子  $-\partial / \partial q.$   $[q, -\partial / \partial q]f(q) = f(q)$   
 $\rightarrow [q, -i\hbar \partial / \partial q] = i\hbar 1. -i\hbar \partial / \partial q$  の  $i$  は自己共役化で必須、 $\hbar$ 次元量は Fourier 変換対  $[pq]$ 次元に一致。 $\hbar$ 次元が作用量になるのは断熱不変性に由来する？、
- (c)「正準共役演算子、その固有関数は Fourier 変換で相互反対称、対称関係にある」。

$$\psi(q) = (2\pi\hbar)^{-1/2} \int_{-\infty}^{+\infty} dp \Psi(p) e^{-pq/i\hbar} \Leftrightarrow \Psi(p) = (2\pi\hbar)^{-1/2} \int_{-\infty}^{+\infty} dq \psi(q) e^{pq/i\hbar}.$$

- (d) $q$  の固有関数系： $q \delta(q-q') = q' \delta(q-q).$   
 $F \delta(q-q') = (2\pi\hbar)^{-1/2} \int_{-\infty}^{+\infty} dq \delta(q-q') e^{pq/i\hbar} = (2\pi\hbar)^{-1/2} e^{pq'/i\hbar}$
- (e) $-i\hbar \partial_q$  の固有関数系： $(-i\hbar \partial_q) (2\pi\hbar)^{-1/2} e^{-pq/i\hbar} = p (2\pi\hbar)^{-1/2} e^{-pq/i\hbar}$   
 $F (2\pi\hbar)^{-1/2} e^{-pq/i\hbar} = (2\pi\hbar)^{-1} \int_{-\infty}^{+\infty} dq e^{-p'q/i\hbar} e^{pq/i\hbar} = \delta(p-p').$
- (f) $[-i\hbar \partial_q \psi(q)] = pN \int_{-\infty}^{+\infty} dq e^{pq/i\hbar} \psi(q) = [p \Psi(p)].$
- (g) $F[q \psi(q)] = i\hbar \partial_p N \int_{-\infty}^{+\infty} dq e^{pq/i\hbar} \psi = [i\hbar \partial_p \Psi(p)]$  <符号反転!>

- (4)Poisson 括弧  $\rightarrow \{q_\beta, p_\beta\} = i\hbar 1$  の対応の正準交換関係が核心。  $\rightarrow$  <反応確率振幅問題>。  
 (a)Schroedinger 方程式の一般導出や  
 (b)素粒子生成消滅反応等の量子系演算基礎原理を与える。
- (5)正準量子化成果は一般 guage 場量子化 Lagrangean ( $\mathcal{L}_B + \mathcal{L}_{FP}$ ).  $\rightarrow$  <全相互作用形式決定>.
- (6)Faddeev. Popov 項 Lagrangean： $\mathcal{L}_{FP} = \{i\hbar \hat{c}^a \partial_\mu D_\mu c^a\}.$   $\mathcal{L}_B = \{B^a \partial_\mu A^a_\mu + \frac{1}{2} \alpha^a B^a B^a\}.$   
 経路積分法と呼ぶ反応確率振幅  $|i\rangle \rightarrow |f\rangle$  計算経路途中に guage 変換自由度相当分の過剰が起きる。そこで電磁場も含む一般 guage 場では guage 変換固定化： $0 = \alpha^a B^a + \partial_\mu A^a_\mu$  で経路被積分関数に  $\delta(\alpha^a B^a + \partial_\mu A^a_\mu)$  を組み込むがその反動で 1 にする補正 (Faddeev. Popov 項) が必要化。 $\{\hat{c}^a, c^a\}$  は  $B^a$  場に次ぐ双極子密度次元量で重要な核子双極子形成 quark 反応の媒介裏方になる。

- (7)「結局量子論て何なんだ！」 <正準量子化原理がもたらす量子力学構造>。  
 (a)定常系物理量の固有値問題： $H_0 \psi_n = E_n \psi_n.$   $\leftarrow$  観測論理に由来。  
 (b)時間進展状態遷移確率振幅： $i\hbar \partial_t \Psi(t) = H(t) \Psi(t).$   $\Leftrightarrow \Psi(t) = T \exp[\int_{t_0}^t du H(u) / i\hbar] \Psi_0$   
 <摂動論には問題あり>  $T_{fi} = \langle f | T \exp[\int_{t_0}^t du H(u) / i\hbar] | i \rangle.$   $\uparrow$  時間順序積の形式解。

**(c)相互作用力Hを決めるのが次2部”変換原理”**：H決定は古典力学・電磁力学にも由来。

## [第2部]：変換不変性の原理：

遠隔力相互作用の無い粒子系など本来無いが、相互に隔離した極限では成立すると想定する。  
かような時空系粒子は一様等速慣性運動する事が特徴<相互に力が働けば加速度運動に>、  
慣性運動系と加速度系は論理背反に留意、後に重大議論になる。

慣性系の特殊相対性原理に由来する大域 Lorentz 共変性は自由運動素粒子波動方程式を与える。加速度系が重力場と物理等価になる事は局所慣性系(微小時空間での慣性系)の意味になり、局所 Lorentz 共変性とは変換が時空各点  $x$  の関数になる<大域変換は定数>事が要請され、それは統一的な量子重力場相互作用  $SO(N;1)$  を規定。そこから宇宙での全部の相互作用<大統一力、強力  $SU(3)$ 、弱力  $SU(2)$ 、電磁力  $U(1)$ >全てが導出される事になる。

### ①相互作用の無い自由空間波動場の方程式<特殊相対原理と Lorentz 共変性>：

慣性系時空中の名直交座標系  $x_\mu \equiv (x_0=ict, x_1, x_2, x_3)$  相互の間では Lorentz 変換性が成立。  
その由来は名座標系はいずれも物理的に違いがないという平等性<特殊相対性原理>にある。

(1)いかなる座標系  $K$  と  $K'$  の物理方程式は同一形式<共変性>になる。典型例は電磁場方程式。

(2)任意座標系真空中の物理的因果伝播速度上限値は  $c_0$ (真空光速)の不変定数になる。

時刻  $t=t'=0$  で原点を同一にした相互慣性運動の座標系  $K, K'$  で光球波面上の座標関係から次式が(3)から成立。

### (3) 4 元 vector と世界間隔： $ds^2$ ：本論は全て直交座標系( $x$ )での議論！

$$c_0^2 dt^2 = (dx_1^2 + dx_2^2 + dx_3^2), \quad c_0^2 dt'^2 = (dx'_1{}^2 + dx'_2{}^2 + dx'_3{}^2).$$

$$0 = -c_0^2 dt^2 + dx_1^2 + dx_2^2 + dx_3^2 \equiv ds^2 = ds'^2 \equiv -c_0^2 dt'^2 + dx'_1{}^2 + dx'_2{}^2 + dx'_3{}^2.$$

世界間隔： $ds^2 \equiv \sum_{\mu=0}^3 dx_\mu^2$  は任意座標系での scalar 不変量になる。4次元空間の vector 長を不変にする線形変換  $L$  は直交変換だが  $x_0=ict$  のみ虚数になるから Lorentz 変換と呼ばれる。 $L$  変換で vector 長が不変になる量を 4 元 vector と呼び重用になる。

### (4) $dx'_\mu = \sum_{\nu=0}^3 L_{\mu\nu} dx_\nu \equiv L_{\mu\nu} dx_\nu$ 。 <Lorentz 変換>

4次元空間の回転操作に相当する。反復出現の添字には総和をとるの Einstein 規約。  
なほ Greek 添字  $\mu, \nu = 0, 1, 2, 3$ ; Latin 添字  $k, l = 1, 2, 3$ (空間成分のみ)と規約。

### (5) 固有時間： $ds^2 \equiv -c_0^2 dt^2 + dx_1^2 + dx_2^2 + dx_3^2 = ds'^2 \equiv -c_0^2 d\tau^2$ 。

運動体に座標原点が固定した時 ( $dx'_k=0$ ) の時間経過  $d\tau$  は  $L$  不変量になる。

$$-c_0^2 + (dx/dt)^2 = (ds/dt)^2 \equiv -c_0^2 (d\tau/dt)^2. \quad \Rightarrow \quad 1 - \beta^2 \equiv (d\tau/dt)^2. \quad \langle \beta \equiv v/c_0 \rangle$$

$$= v$$

$$ds/dt = ic_0 (d\tau/dt).$$

$$dt/ds = (ic_0)^{-1} (dt/d\tau) = (ic_0)^{-1} (1 - \beta^2)^{1/2}. \quad \Rightarrow \quad ic(dt/ds) = 1/(1 - \beta^2)^{1/2}.$$

$$dx/ds = (dx/dt) (dt/ds) = v/(ic_0) (1 - \beta^2)^{1/2}.$$

### (6) 4次元運動量：

$im_0c_0(dx_\mu/ds) \equiv p_\mu$  は  $m_0c_0$  が静止質量  $\times$  光速定数、 $(dx_\mu/ds)$  は 4 元 vector  $= dx_\mu$  を不変量  $ds$  で微分してるから 4 元 vector。その vector 長自乗を求めると、不変量が出る。

$$p_\mu \equiv im_0c_0(dx_\mu/ds) = [im_0c_0/(1 - \beta^2)^{1/2}, m_0v/(1 - \beta^2)^{1/2}] = [iE/c, \mathbf{p}]. \quad \langle E = m_0c_0^2/(1 - \beta^2)^{1/2} \rangle$$

$$* p_\mu p_\mu \equiv -(m_0c_0)^2 [\sum_{\mu=0}^3 (dx_\mu/ds)^2] = -(m_0c_0)^2 [(ds/ds)^2] = -(m_0c_0)^2.$$

$p_\mu p_\mu = -(m_0c_0)^2$  が相互作用の無い自由波動場基礎方程式を与える事になる。

(7) guage 場式 : spin 整数対応の Bose 粒子系波動場の Dalambert 方程式の形式的導出 :

物質世界は spinor 粒子場とそれらの間の相互作用に介在する guage 粒子場の二つから構成されるが前者は物質と呼ばれるが、後者は真空場の一つの秩序姿態とみなされる。

真空は  $0 = +a(\text{素粒子}) - a(\text{反粒子})$  とその物理量が  $\pm$  対象の各種素粒子分離と再結合消滅の超振動場(真空偏極)であり、無であり、無でない超現象世界。この  $\pm a$  の全体秩序が電磁場光子(誘電分極的な縦波光子と電子 spin 整列的な磁界的横波光子)の様な質量  $0$  が guage 粒子場、物質 spinor 場はこの  $0$  から跳び出た  $+a(\text{素粒子})$ 、又は  $-a(\text{反粒子})$ 。

量子論では運動量は微分演算子に対応  $\langle 1 \rangle \langle 2 \rangle \langle 5 \rangle$  するから即座に次式が得られる。

$$p_\mu = -i\hbar \partial_\mu \rightarrow 0 = [p_\mu p_\mu + (m_0 c_0)^2] \phi = [-\hbar^2 \partial_\mu \partial_\mu + (m_0 c_0)^2] \phi.$$

$$\square \equiv \sum_{\mu=0}^3 \partial_\mu^2 \rightarrow 0 = [\square + (m_0 c_0 / \hbar)^2] \phi.$$

$$(7) \quad m_0 = 0 \text{ だと光子 (電磁場 4 元 potential 波) : } \rightarrow 0 = \square A_\mu. \langle \mu = 0, 1, 2, 3 \rangle$$

(8) spinor 場式 : spin 半整数対応の Fermi 粒子系波動場の Dirac 方程式の形式的導出 :

上記(7)の方程式は時間 2 階で物質場 Schroedinger 方程式にはなれない。そこで以下如く因数分解してしまう。それが無矛盾に成立する条件が  $\gamma^\mu$  行列の反交換関係になる。

$\langle p_\mu p_\mu \equiv \sum_{\mu=0}^3 p_\mu p_\mu$  に留意

$$0 = [p_\mu p_\mu + (m_0 c_0)^2] \psi \equiv [i \gamma^\mu p_\mu + m_0 c_0] [-i \gamma^\nu p_\nu + m_0 c_0] \psi = [\gamma^\mu \gamma^\nu p_\mu p_\nu + (m_0 c_0)^2] \psi.$$

$$\rightarrow \gamma^\mu \gamma^\nu + \gamma^\nu \gamma^\mu = 2 \delta^{\mu\nu} 1.$$

$\langle \gamma^\mu$  行列の反交換関係

かくて 1 階の相対論的物質場 Schroedinger 方程式  $\equiv$  Dirac 方程式が得られる。  $\gamma$  行列は最低  $4 \times 4$  次元から成立するがそれ以上の高次元  $N$  でも上記関係で定義される。この結果  $\psi$  (spinor) の方も  $N \times 1$ 、 $1 \times N$  の多成分場になる。

$$(8) \quad 0 = [-i \gamma^\nu p_\nu + m_0 c_0] \psi = [\hbar \gamma^\nu \partial_\nu + m_0 c_0] \psi. \quad \langle \text{自由場 Dirac 方程式} \rangle$$

$\psi$  は「大きさ実数  $0$  の点模型素粒子」にも係わらず、自転角運動量 (spin) を持つ。更に物質としての電子と反物質として陽電子の存在もこの方程式が明らかにした。 $\psi$  の電子論等は過去に矛盾事実を見ていない。

(9) 自由 (guage) 場の Lagrangean :

$0 = [\square + (m_0 c_0 / \hbar)^2] \phi$  を Euler EQN とする Lagrangean は次に決定する。

$$\mathcal{L} = -\frac{1}{2} (\partial_\mu \phi)^2 + (m_0 c_0 / \hbar)^2 \phi^2.$$

$\Rightarrow$  : 電磁場方程式も  $m_0 = 0$  の  $0 = \square A_\mu$ 。なのだが、 $\mathcal{L}_{EM}$  は上記とは異なるので要別途議論。

$$\rightarrow \mathcal{L}_{EM} = -\frac{1}{2} \mu^{-1} (\partial_\mu A_\nu - \partial_\nu A_\mu)^2.$$

(10) 自由 spinor 場の Lagrangean :  $\langle \psi \equiv \psi^{*T} \gamma^0, *T$  は複素共役と行列転置

$\mathcal{L}_\psi =$  の場合は電磁相互作用の結果から  $\psi$  と  $\psi^{*T} \gamma^0$  は独立に変分するという理屈で次式が成立が要求される。

$$\mathcal{L}_\psi = -gc \psi ([\hbar \gamma^\nu \partial_\nu + m_0 c_0] \psi).$$

## ② spinor 場 $\mathcal{L}_\psi$ の guage 変換不変性と一般 guage 相互作用 :

参考文献 : R. Utiyama, Phys. rev. 101(1956), 1597, invariant theoretical interpretation of interaction.

### ①大域 guage 変換不変性 :

**[第0部] :** ⑥で(8)大域 guage 変換不変性という事に言及した、再度加筆詳細に書けば、

状態  $\psi$  は複素関数、それを  $\psi \rightarrow \psi e^{i\theta}$  と位相変換しても上記  $p \equiv \langle \psi | P | \psi \rangle$  は不変。  
 $\int dx \psi^* e^{-i\theta} P \psi e^{i\theta} = \int dx \psi^* P \psi \equiv \langle \psi | P | \psi \rangle$ 。但し  $\theta$  は定数<大域 guage 変換>、

$\theta = \theta(x)$  と時空変数依存の関数になった場合が局所 guage 変換、  
 この変換下でも Lagrangean の不変要求すると相互作用力が浮上<一般 guage 原理>

### ②一般 guage 原理<局所 guage 変換不変性> :

#### (1)U(1)電磁場の局所 guage 不変性 :

$\psi \rightarrow \psi e^{i\theta(x)} \equiv \psi'$  と  $\theta = \theta(x)$  の時空変数依存の関数になった場合の[第2部]①(10)の  $\mathcal{L}_\psi$  の変化分を見してみる。

$$\begin{aligned} \mathcal{L}_{\psi'} &= -c \psi^{*\prime} e^{-i\theta(x)} \gamma^0 ([\hbar \gamma^\nu \partial_\nu + m_0 c_0] \psi e^{i\theta(x)}) \\ &= -c \hbar \psi^{*\prime} e^{i\theta(x)} \gamma^0 \gamma^\nu \partial_\nu (\psi e^{i\theta(x)}) - m_0 c_0 c \psi^{*\prime} \gamma^0 \psi \\ &= -c \hbar \psi^{*\prime} \gamma^0 \gamma^\nu \partial_\nu \psi - m_0 c_0 g c \psi^{*\prime} \gamma^0 \psi - c \hbar \psi^{*\prime} \gamma^0 \gamma^\nu \psi \partial_\nu \theta(x) \\ &= -c \psi^{*\prime} e^{-i\theta(x)} \gamma^0 ([\hbar \gamma^\nu \langle \partial_\nu + \partial_\nu \theta(x) \rangle + m_0 c_0] \psi) \end{aligned}$$

かように  $\mathcal{L}_{\psi'}$  = では  $\partial_\nu \theta(x)$  の余計な部分出現が見える。そこで元の  $\mathcal{L}_{\psi'}$  = に guage 場  $gA_\nu(x)$  を入れて置けば  $gA_\nu(x) \rightarrow gA'_\nu(x) = gA_\nu(x) + \partial_\nu \theta(x)$  の guage 場変換則で相殺不変量化できる事が容易に確認できる。ここに  $g$  は結合定数。

$$\begin{aligned} \mathcal{L}_{\text{QED}} &= -c \psi^{*\prime} \gamma^0 ([\hbar \gamma^\nu \langle \partial_\nu + gA_\nu(x) \rangle + m_0 c_0] \psi) \quad \overline{\langle \psi \equiv \psi^{*\prime} \gamma^0 \rangle} \\ \psi &\rightarrow \psi e^{i\theta(x)} \equiv \psi' \\ gA_\nu(x) &\rightarrow gA'_\nu(x) = gA_\nu(x) + \partial_\nu \theta(x) \end{aligned}$$

$$\mathcal{L}_{\text{QED}} = -c \psi^{*\prime} \gamma^0 ([\hbar \gamma^\nu \partial_\nu + m_0 c_0] \psi - g c \hbar [\psi^{*\prime} \gamma^0 \gamma^\nu \psi] A_\nu) = \mathcal{L}_\psi - j_\nu A_\nu$$

量子電磁力学 QED では  $g=e/\hbar$  にとるので  $\mathcal{L}_{\text{QED}}$  = 第二項は 4 元的電流電磁場一般相互作用になる事が判る。第一項は無相互作用の自由電子場になる。

### (2)なぜ局所 guage 不変原理か?!<観測論理からの視点根拠> :

- (a)観測対象である量子状態は関数空間の正規直交系ベクトルの個々  $\psi$  に対応した。
- (b)物理量はそれに作用する自己共役演算子  $Q$  で、固有値  $q$  はそのベクトルの長さ伸張値。  
 $Q |\psi\rangle = q |\psi\rangle$ 。
- (c)ベクトル長と名ベクトル間角度を不変にする Unitary 変換では固有値不変。  
 物理として肝心な事は最終観測値なのだから、Unitary 変換で絡がるは物理的に等価。
- (d)上記(1)U(1)変換は正に長さや角度を不変にする Unitary 変換に他ならない。不変性はいかなる時空点でも平等に成立せねばなるまい<局所変換不変性>。これは正に物差しの単位呼称が各国バラバラでも仕事に支障ないのと同じ事情でないか。
- (e)「ならば一般多成分 spinor 場に関しての  $\psi^{*\prime} \gamma^0 \psi \equiv \psi$  のベクトル(長)ノルムを不変にする一般 Unitary 変換でも通用するはずだ!」。事実その通りだった!。

(3)一般 guage 原理<一般局所 guage 変換での guage 相互作用 Lagrangean の不変性> :

☞ : 参考書 : 佐藤光, 群と物理(物理数学特論), 丸善, 1992. 東京。本項目は Lie 代数の知識が望ましいが結果解釈には線形代数(行列論)の一般知識で OK.

(a)一般 Unitary 無限小局所変換=一般局所 guage 変換。

無限小変換を連続操作すれば有限変換にもなるから議論は無限小変換で成立すれば OK. 線形 Lie 群  $\exp[i \varepsilon_a(x) G^a]$  が unitary である為には  $\{G^a\}$  は自己共役であり, 素粒子物理量を規定する重要な保存物理量<変換不変性と保存物理量存在の一般定理>になる。

$$\delta \psi = i \varepsilon^a(x) G_a \psi = \langle \exp[i \varepsilon^a(x) G_a] - 1 \rangle \psi.$$

(b)  $\delta A_\mu^a = \partial_\mu \varepsilon^a + \varepsilon^b A_\mu^c f_{bc}^a$ . の形式の guage 場変換則で Lagrangean 不変性を証明する。

(c) Lie 代数 ( $\equiv$  guage 対称性) の交換法則と構造定数  $f_{ab}^c$  : <対添字の総和規約に注意>

$$\{G_a, G_b\} = G_a G_b - G_b G_a = i f_{ab}^c G_c.$$

(d)  $A_\mu^a(x) = \partial_\mu \varepsilon^a(x)$ . <③(6) 共変微分の意味参照>

$$0 = \partial_\mu (\varepsilon^a \varepsilon^b) = A_\mu^a \varepsilon^b + \varepsilon^a A_\mu^b. \quad \langle \varepsilon^a \varepsilon^b \text{ は二次微少量だから } 0 \rangle.$$

(e) 証明を簡易にする為共変微分形式  $D_\mu \psi$  を導入して置く。

$$0 = \delta \mathcal{L}(\psi; \partial_\mu \psi) = \delta \psi \partial_\psi \mathcal{L} + \delta(\partial_\mu \psi) \partial \mathcal{L} / \partial(\partial_\mu \psi). \quad \leftarrow \text{「大局 guage 変換性」}$$

↓

$$\mathcal{L} = \mathcal{L}(\psi; D_\mu \psi). \quad \leftarrow : D_\mu \psi \equiv \langle \partial_\mu - i A_\mu^a(x) G_a \rangle \psi : \text{共変微分.}$$

↓

$$0 = \delta \mathcal{L} = \delta \psi \partial \mathcal{L} / \partial \psi + \delta(D_\mu \psi) \partial \mathcal{L} / \partial(D_\mu \psi)$$

$$= \delta \psi \partial_\psi \mathcal{L} + \delta \langle \partial_\mu - i A_\mu^a G_a \rangle \psi \partial_D \mathcal{L}.$$

$$= \delta \psi \partial_\psi \mathcal{L} + \delta(\partial_\mu \psi - i A_\mu^a G_a \psi) \partial_D \mathcal{L}.$$

$$= \delta \psi \partial_\psi \mathcal{L} + \delta(\partial_\mu \psi) \partial_D \mathcal{L} - i \delta A_\mu^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} - i A_\mu^a G_a \delta \psi \partial_D \mathcal{L}.$$

$$= \delta \psi \partial_\psi \mathcal{L} + \partial_\mu (i \varepsilon^a G_a \psi) \cdot \partial_D \mathcal{L} - i \delta A_\mu^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} + \varepsilon^b A_\mu^a G_a G_b \psi \partial_D \mathcal{L}.$$

$$= i \varepsilon^a G_a \psi \partial_\psi \mathcal{L} + (i \varepsilon^a G_a \partial_\mu \psi) \cdot \partial_D \mathcal{L}$$

$$+ (i \partial_\mu \varepsilon^a G_a \psi) \partial_D \mathcal{L} - i \delta A_\mu^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} + \varepsilon^b A_\mu^a G_a G_b \psi \partial_D \mathcal{L}.$$

$$= \langle i \varepsilon^a G_a \psi \partial_\psi \mathcal{L} + i \varepsilon^a G_a \partial_\mu \psi \cdot \partial_D \mathcal{L} \rangle \quad \leftarrow \text{「}\mathcal{L}\text{の大局 guage 不変性から消失」}$$

$$- i \delta A_\mu^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} + i \partial_\mu \varepsilon^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} + \varepsilon^b A_\mu^a G_b G_a \psi \partial_D \mathcal{L} \quad \leftarrow \text{上上上式}$$

$$= -i \delta A_\mu^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} + i \partial_\mu \varepsilon^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} - \varepsilon^b A_\mu^a G_b G_a \psi \partial_D \mathcal{L} \quad \leftarrow (d)$$

$$= -i \delta A_\mu^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} + i \partial_\mu \varepsilon^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} - \varepsilon^b A_\mu^a G_a G_b \psi \partial_D \mathcal{L} \quad \leftarrow \text{添字互換(上式)}$$

「上式と上上上式を足して2で割る」

$$= -i \delta A_\mu^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} + i \partial_\mu \varepsilon^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} - \frac{1}{2} \langle \varepsilon^a A_\mu^b G_a G_b \psi \partial_D \mathcal{L} - \varepsilon^a A_\mu^b G_b G_a \psi \partial_D \mathcal{L} \rangle$$

$$= -i \delta A_\mu^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} + i \partial_\mu \varepsilon^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} - \frac{1}{2} \varepsilon^a A_\mu^b \langle G_a G_b - G_b G_a \rangle \psi \partial_D \mathcal{L}$$

$$= -i \delta A_\mu^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} + i \partial_\mu \varepsilon^a G_a \psi \partial_D \mathcal{L} - \frac{1}{2} \varepsilon^b A_\mu^c \langle i f_{bc}^a G_a \rangle \psi \partial_D \mathcal{L}$$

$$= -i [\delta A_\mu^a - \partial_\mu \varepsilon^a + \frac{1}{2} \varepsilon^b A_\mu^c \langle f_{bc}^a \rangle] G_a \psi \partial_D \mathcal{L}.$$

(e)  $\rightarrow \delta A_\mu^a = \partial_\mu \varepsilon^a - \frac{1}{2} \varepsilon^b A_\mu^c \langle f_{bc}^a \rangle$ . <一般 guage 場変換則>

☞ :  $\partial_\mu \varepsilon^a + g f_{bc}^a \varepsilon^b A_\mu^c \equiv D_\mu \varepsilon^a$  も一般に共変微分という。g は guage 場  $A_\mu^c$  の結合定数。

③重力場=Einstein 等価原理=Utiyama の局所 Lorentz 変換不変：

重力場最大特徴は物質種類に無関係に全物質は一様な加速度運動になる。となるとその重力場の時空局所点では局所慣性系に等価になる。時空点  $x \pm \Delta x$  の微分体積空間中の座標では慣性運動に見える事からその内部では局所 Lorentz 変換  $dx'^{\nu} = a^{\nu}_{\mu}(x) dx^{\mu}$  が成立するだろう (Utiyama, 1956)。然るに L 変換  $a^{\nu}_{\mu}(x)$  は最早定数ではなく時空座標関数になる<局所 Lorentz 変換>。然るに従来重力論につき物の一般相対性理論としての一般曲線座標系でなく、直交座標系に於いては、一般 gauge 理論が対象とする内部座標変換でない、時空間座標変換に係らず、spinor 場 Lgrangean を共変微分形式の下で完全な gauge 不変形式になる事が 1993 年に発見された。対称性は  $SO(N;1)$  特殊 Lorentz 群, それは部分 Lie 代数として素粒子統一場論が完成されてる事を簡明に証明 (Lie 代数定理)。

$$(1) \quad \begin{array}{ccccccc} SO(11,1) & \rightarrow & SO(11) & \rightarrow & SO(10) & \rightarrow & SU(5) & \rightarrow & SU(3) \times SU(2) \times U(1) \\ \text{量子重力} & & \text{大統一論} & & & & & & \text{強力} \times \text{弱力} \times \text{電磁力} \end{array}$$

以下では上記(3)(e)と同等の gauge 変換則を Lagrangean の変換不変性から証明：

$$\delta A_{\mu}^{\alpha\beta} = \partial_{\mu} \varepsilon^{\alpha\beta} + \frac{1}{4} \varepsilon^{\gamma\delta} A_{\mu}^{\varepsilon\zeta} (f_{\gamma\delta}^{\alpha\beta} \varepsilon^{\zeta}).$$

☞：本論は全て直交座標系(x)での議論。式中で反復出現する添字対は総和を取る規約。座標添字個数は通常 4 だが N 一般論でも通用に留意。

(2)無限小 Lorentz 時空座標変換： $a^{\nu}_{\mu} \equiv \delta^{\nu}_{\mu} + \varepsilon^{\nu}_{\mu}$ 。  $\rightarrow x'^{\nu} \equiv a^{\nu}_{\mu} x^{\mu}$   
 $x'^{\mu} x'^{\mu} \equiv x^{\mu} x^{\mu}$ 。  $\rightarrow \varepsilon_{\nu\mu} = -\varepsilon_{\mu\nu}$ 。 <直交座標系での反対称性>。

(3)局所 Lorentz 変換と微分演算子の変換： $dx^{\nu} = a^{\nu}_{\mu}(x)^{-1} dx'^{\mu}$ 。  
 $\partial / \partial x'^{\mu} = (\partial x^{\nu} / \partial x'^{\mu}) \partial / \partial x^{\nu} = a^{\nu}_{\mu}(x)^{-1} \partial / \partial x^{\nu}$ 。

(4)大域無限小 Lorentz spinor 変換： $T\psi \equiv \psi'$ 。

$$T = (1 + \frac{1}{4} \varepsilon_{\alpha\beta} \gamma^{\alpha} \gamma^{\beta}) ; G_{\alpha\beta} = \frac{1}{2} \gamma^{\alpha} \gamma^{\beta}.$$

$$\overline{\psi'}(x') = (T\psi(x))^* \gamma^0 = \psi(x)^* T^{*T} \gamma^0 = \psi(x)^* \gamma^0 T^{-1} = \overline{\psi}(x) T^{-1}.$$

(5) Dirac EQN の共変性と Lorentz 変換(4)の生成元の証明： $(\gamma^{\alpha} \gamma^{\beta} + \gamma^{\beta} \gamma^{\alpha} = 2\delta^{\alpha\beta})$ 。

$$[\hbar \gamma^{\mu} \partial'_{\mu} + mc] \psi' = [\hbar \gamma^{\mu} a^{\nu}_{\mu} \partial_{\nu} + mc] T\psi = T [T^{-1} \hbar \gamma^{\mu} a^{\nu}_{\mu} \partial_{\nu} + mc T^{-1}] T\psi$$

$$= T [\hbar T^{-1} \gamma^{\mu} a^{\nu}_{\mu} T \partial_{\nu} + mc] \psi \equiv T [\hbar \gamma^{\mu} \partial_{\mu} + mc] \psi = 0. \rightarrow \gamma^{\mu} = T^{-1} \gamma^{\nu} a^{\mu}_{\nu} T.$$

$$\rightarrow T \gamma^{\mu} T^{-1} = \gamma^{\nu} a^{\mu}_{\nu} = \gamma^{\nu} (\delta^{\mu}_{\nu} - \varepsilon^{\mu}_{\nu}) = \gamma^{\mu} - \gamma^{\nu} \varepsilon^{\mu}_{\nu}.$$

$$T \gamma^{\mu} T^{-1} = (1 + \frac{1}{4} \varepsilon_{\alpha\beta} \gamma^{\alpha} \gamma^{\beta}) \gamma^{\mu} (1 - \frac{1}{4} \varepsilon_{\alpha\beta} \gamma^{\alpha} \gamma^{\beta}) = \gamma^{\mu} - \gamma^{\nu} \varepsilon^{\mu}_{\nu}. \text{ <証明終わり>}$$

☞： $\varepsilon_{\alpha\beta} \varepsilon_{\mu\nu}$  等は二次微少量で 0. spinor 変換は(5)線形変換  $a^{\nu}_{\mu}$  存在から判る如く直交系のみで定義可能。

(6)共変微分と gauge 場  $\langle A_{\mu}^a(x) = \partial_{\mu} \varepsilon^a(x) \rangle$ 。

$\delta \psi = i \varepsilon^a(x) G_a \psi = \langle \exp[i \varepsilon^a(x) G_a] - 1 \rangle \psi$ 。の Unitary 変換は結果的に物理量に何ら変更を結果しないので一種の平行移動操作、そこで共変微分が定義される。

$$\psi(x + \Delta x)_{//} \equiv \psi(x) + \delta \psi = \psi(x) + i \varepsilon^a(x) G_a \psi \equiv \psi(x) + i \Delta x_{\mu} A_{\mu}^a(x) G_a \psi$$

$$D_{\mu} \psi(x) \equiv \lim_{\Delta x_{\mu} \rightarrow 0} \Delta x_{\mu}^{-1} [\psi(x + \Delta x) - \psi(x + \Delta x)_{//}] = \partial_{\mu} \psi - i A_{\mu}^a(x) G_a \psi.$$

$$A_{\mu}^a(x) = \partial_{\mu} \varepsilon^a(x).$$

(7) Lagrangean 変換不変要請から guage 場変換則を導出(SO(N;1) guage 対称性):

☞:L 変換  $a^\nu_\mu$  由来で guage 場  $A^{kl}_\mu$  が  $^k_l$  の如く二重添字, 例外的にここでは Latin で  $K, l=0, 1, 2, 3$  とする。  
(a):

$$\begin{aligned} & \mathcal{L}(\psi'; D_\mu \psi') \\ &= -c \psi'(x') [\hbar \gamma^\mu (\partial'_\mu - \frac{1}{2} A^{kl}_\mu(x') G_{kl}) + mc] \psi'(x') \\ &= -c \psi T^{-1} [\hbar \gamma^\mu (a^\nu_{\mu^{-1}} \partial_\nu - \frac{1}{2} A^{kl}_\mu G_{kl}) + mc] T \psi \\ &= -c \psi [\hbar T^{-1} \gamma^\mu a^\nu_{\mu^{-1}} \partial_\nu (T \psi) - \frac{1}{2} \hbar T^{-1} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} T \psi + mc \psi] \\ &= -c \psi [\hbar T^{-1} \gamma^\mu a^\nu_{\mu^{-1}} (\partial_\nu T \cdot \psi + T \partial_\nu \psi) - \frac{1}{2} \hbar T^{-1} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} T \psi + mc \psi] \\ &= -c \psi [\hbar T^{-1} \gamma^\mu a^\nu_{\mu^{-1}} T \partial_\nu \psi - \frac{1}{2} \hbar \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} \psi + mc \psi] \\ & \quad - c \psi [\hbar T^{-1} \gamma^\mu a^\nu_{\mu^{-1}} (\partial_\nu T \cdot \psi) - \frac{1}{2} \hbar T^{-1} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} T \psi] - c \psi \frac{1}{2} \hbar \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} \psi \\ &= -c \psi [\hbar T^{-1} \gamma^\mu a^\nu_{\mu^{-1}} T \partial_\nu \psi - \frac{1}{2} \hbar \gamma^\mu A^{kl}_\mu(x) G_{kl} \psi + mc \psi] \\ & \quad - c \psi [\hbar T^{-1} \gamma^\mu a^\nu_{\mu^{-1}} (\partial_\nu T \cdot \psi) - \frac{1}{2} \hbar T^{-1} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} T \psi + \frac{1}{2} \hbar \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} \psi] \\ & \quad \downarrow \\ & \quad (T^{-1} \gamma^\mu a^\nu_{\mu^{-1}} T) = \gamma^\nu. \quad \langle a^\nu_{\mu^{-1}} = \delta^\nu_\mu - \varepsilon^\nu_\mu \doteq \delta^\nu_\mu \rangle. \\ & \quad \downarrow \\ &= \mathcal{L}(\psi; D_\mu \psi) \\ &= -c \hbar \psi [(T^{-1} \gamma^\mu a^\nu_{\mu^{-1}} T) T^{-1} (\partial_\nu T \cdot) - \frac{1}{2} T^{-1} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} T + \frac{1}{2} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl}] \psi \\ &= \mathcal{L}(\psi; D_\mu \psi) \\ &= -c \hbar \psi [\gamma^\nu T^{-1} \partial_\nu T \cdot + \frac{1}{2} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} - \frac{1}{2} T^{-1} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} T] \psi. \end{aligned}$$

(b):  $0 = \gamma^\nu T^{-1} \partial_\nu T \cdot + \frac{1}{2} \gamma^\mu A^{kl}_\mu(x) G_{kl} - \frac{1}{2} T^{-1} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} T.$   
 $\frac{1}{2} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} = \frac{1}{2} T \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} T^{-1} + T \gamma^\nu T^{-1} \partial_\nu T \cdot T^{-1}.$

$$\begin{aligned} \frac{1}{2} \gamma^\mu [\delta A^{kl}_\mu] G_{kl} &\equiv \frac{1}{2} \gamma^\mu [A^{kl}_\mu - A^{kl}_\mu] G_{kl} \\ &= \frac{1}{2} T \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} T^{-1} + T \gamma^\nu \partial_\nu T^{-1} - \frac{1}{2} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl}. \end{aligned}$$

(c)  $T = (1 - \frac{1}{2} \varepsilon_{kl} G^{kl})$ ;  $T^{-1} = (1 + \frac{1}{2} \varepsilon_{kl} G^{kl})$ ;  $\partial_\mu \varepsilon_{kl} = A^{kl}_\mu.$

☞:  $T$ ;  $T^{-1}$  の内部符号逆転に注意。  $\varepsilon_{pq} A^{rs}_\mu = -\varepsilon_{rs} A^{pq}_\mu$ 。二次の  $\varepsilon_{pq} \varepsilon_{rs} = 0$  に注意。

$$\begin{aligned} & \frac{1}{2} \gamma^\nu [\delta A^{kl}_\nu] G_{kl} = \frac{1}{2} T \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} T^{-1} + T \gamma^\nu \partial_\nu T^{-1} - \frac{1}{2} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl}. \\ &= \frac{1}{2} (1 - \frac{1}{2} \varepsilon_{pq} G_{pq}) \gamma^\mu A^{rs}_\mu G_{rs} (1 + \frac{1}{2} \varepsilon_{pq} G_{pq}) + (1 - \frac{1}{2} \varepsilon_{pq} G_{pq}) \gamma^\nu \partial_\nu (1 - \frac{1}{2} \varepsilon_{rs} G_{rs}) - \frac{1}{2} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl} \\ &= \frac{1}{2} \gamma^\mu A^{rs}_\mu G_{rs} - \frac{1}{4} \varepsilon_{pq} \gamma^\mu A^{rs}_\mu G_{pq} G_{rs} + \frac{1}{4} \varepsilon_{pq} \gamma^\mu A^{rs}_\mu G_{rs} G_{pq} \\ & \quad - \frac{1}{2} \partial_\nu \varepsilon_{rs} \gamma^\nu G_{rs} + \frac{1}{4} \varepsilon_{pq} \gamma^\nu A_{\nu}{}^{rs} G_{pq} G_{rs} - \frac{1}{2} \gamma^\mu A^{kl}_\mu G_{kl}. \quad \langle \varepsilon_{pq} A^{rs}_\mu = -\varepsilon_{rs} A^{pq}_\mu \rangle \\ & \quad \downarrow \\ &= -\frac{1}{2} \partial_\nu \varepsilon_{kl} \gamma^\nu G_{kl} + \frac{1}{4} \varepsilon_{pq} A^{rs}_\mu \gamma^\mu G_{rs} G_{pq} = -\frac{1}{2} \partial_\nu \varepsilon_{pq} \gamma^\nu G^{pq} - \frac{1}{4} \varepsilon_{rs} A^{pq}_\mu \gamma^\mu G_{rs} G_{pq}. \\ &= -\frac{1}{2} \partial_\nu \varepsilon_{kl} \gamma^\nu G_{kl} - \frac{1}{4} \varepsilon_{pq} A^{rs}_\mu \gamma^\mu G_{pq} G_{rs} \quad \leftarrow \text{添字互換} \\ &= -\frac{1}{2} \partial_\nu \varepsilon_{kl} \gamma^\nu G_{kl} - (1/8) \varepsilon_{pq} A^{rs}_\mu \gamma^\mu [G_{pq} G_{rs} - G_{rs} G_{pq}]. \quad \leftarrow \frac{1}{2} (\text{上式} + \text{上上式}) \\ &= -\frac{1}{2} \partial_\nu \varepsilon_{kl} \gamma^\nu G_{kl} - (1/8) \varepsilon_{pq} A^{rs}_\nu \gamma^\nu [f_{pq}{}^{kl}{}_{rs}] G_{kl}. \end{aligned}$$

$\delta A^{kl}_\nu = -\partial_\nu \varepsilon_{kl} - \frac{1}{4} \varepsilon_{pq} A^{rs}_\nu [f_{pq}{}^{kl}{}_{rs}].$   $T = (1 - \frac{1}{2} \varepsilon_{kl} G^{kl}) \rightarrow T = (1 + \frac{1}{2} \varepsilon_{kl} G^{kl})$  等に戻すと、

②③(7)(c):  $\delta A^{kl}_\nu = \partial_\nu \varepsilon_{kl} + \frac{1}{4} \varepsilon_{pq} A^{rs}_\nu [f_{pq}{}^{kl}{}_{rs}].$  <重力場(等価原理)の一般 guage 変換則>

## [第2部]：変換不変性の原理(要約)：

「変換不変性の原理」は量子化前の古典 Lagrangean(全相互作用力)を一意決定、

☞：更に[第1部]の量子化原理で完成。Lagrangean 決定は全物理を決定する。

### ①時空間対称性と変換不変性：

「一般に物理量は時空間変数  $x$  の関数、その時空間の固有性質が物理を規定」。

- (1)伝播速度上限値の不変性(真空定数の光速  $c_0=1/\sqrt{(\epsilon_0\mu_0)}$  の運動絶対性)：
- (2)等速慣性系と大域 Lorentz 変換(名大域座標系は物理観測的に平等)：  
自由場 Bose 粒子系と自由場 Fermi 粒子系の自由場 Lagrangean  $=\mathcal{L}(\psi; \partial_\mu \psi)$  決定。
- (3)局所慣性系と局所 Lorentz 変換(名局所座標系は物理観測的に自由平等)：  
gauge 対称性  $SO(N;1)$  の前量子化重力場 Lagrangean  $=\mathcal{L}_{\text{GD}}(\psi'; D_\mu \psi')$  決定。

☞： $SO(N;1)$  は本来  $(1+N)$  次元の時空間に関する対称性要請だが、それが以下②の量子状態内部空間の対称性(単純に Lie 代数定理)をも含んでしまう事が統一性の根拠にある。

- ①(1)  $SO(11,1) \rightarrow SO(11) \rightarrow SO(10) \rightarrow SU(5) \rightarrow SU(3) \times SU(2) \times U(1)$   
量子重力                      大統一論                      強力×弱力×電磁力。

### ②状態ベクトル空間の物理量期待値に関する対称性=局所 gauge 不変性：

「一般に物理量は量子状態表示の内部座標系変数と演算子で規定されるが、物差しの様な物で各種自由度がある、その物差し(gauge)間の変換不変量こそが物理内容の趣旨」。

- (1) $q=\langle \psi | Q | \psi \rangle$  の  $\psi$  定数位相変換不変性：
- (2)Unitary 変換の同様な物理期待値不変性：大域一般 gauge 不変性：
- (3)内部状態空間の物理量期待値に関する局所 Unitary 変換不変性=一般 gauge 原理：  
gauge 対称な前量子化一般 gauge 相互作用の Lagrangean  $=\mathcal{L}_{\text{GF}}(\psi'; D_\mu \psi')$  決定。

### ③なぜ変換不変原理か？。

- ①そもそも最精密判別される量子状態とは正規直交ベクトル系に対応した。これらの本質は長さ1と相互に直角な配置構造にある。座標系はそれらを表現する物差しに過ぎない。だからベクトル配置構造を不変にする物差し座標系の平行移動や回転変換は英語が日本語に翻訳されるの意味しかない。ベクトル配置構造が不動である事が肝心だ。
- ②測定は物差しによるのだが、ベクトル配置構造を不変にする種類の物差しだけが物理的価値がある。内部状態空間はそれで了解できよう。
- ③問題は時空構造の変換。然るに役者である物理量はその舞台である時空間変数の関数、演算子になる。時空間変数も物差しの一つにある事情は①②と違いがない。然るに時空間不変量こそが4次元ベクトル長、不変にするのが直交変換の Lorentz 変換。
- ④相互作用は時間空間舞台での物質劇展開。だが量子状態変化は時空状態変化に他なるまい。「時間空間舞台=場=物質劇展開は同一」なのだと思えば量子状態=時空状態。だから時空不変性である局所 Lorentz 変換が時空状態変化=全相互作用に係るは必然、それは内部変換不変対称性をも含むのだ①(1)。時空座標系も量子状態表示の内部座標系も統一座標系として、局所 Lorentz 変換がある事になる。因みに強い力  $SU(3)$  は  $(1+6)$  次元で物理的可能観測対象にない。quark は異次元物質。

### —参考文献—

- 1 : R. Utiyama, Phys. Rev. 101 (1956), 1957
- 2 : L. D. Faddeev & V. N. Popov, Phys. Let. 25B (1967). 29.
- 3 : R. Utiyama, Prog. Theo. Phys. Suppl. 9 (1959), 19<sup>44</sup>.
  
- 4 : 内山龍雄, 一般ゲージ場序説, 岩波書店, 1987, 東京。
- 5 : N. 中西, 場の量子論, 培風館, 1975, 東京。
- 6 : 九後汰一郎, ゲージ場の量子論 I, II, 培風館, 1989, 東京。
- 7 : S. 朝永, N 福田, H 福田, 場の量子論, 岩波書店, 1955. 東京。
- 8 : 高野文彦, 多体問題, 培風館, 1975, 東京。
- 9 : 佐藤光, 群と物理 (物理数学特論), 丸善, 1992. 東京。
  
- 10 : Birkov, G. & Neumann, J, V: Ann. Math, 2nd Ser, 37, 823 (1936)
- 11 : 豊田利幸, 並木美喜雄, 量子力学Ⅲ 20 章 (現代物理の基礎 5), 岩波, 1972. 東京。
- 12 : L. I. Schiff, Quantum Mechanics, Magraw hill, 1955.
- 13 : ランダウ, リフシツ, 広重訳, 場の古典論, 東京図書, 1964. 東京。
- 14 : :清水義雄, 記号論理学, 東京大学出版会, 1984。
  
- 15.: 鈴木基司, 量子確率過程力学, 時事問題解析工房, 1990.
- 16: 鈴木基司, 非局所的双極子場の量子論, 時事問題解析工房, 1992.
- 17: 鈴木基司, 構造的物理認識の為の連続値論理学, 時事問題解析工房, 1992.
- 18: 鈴木基司, 量子重力力学と超統一場論, 時事問題解析工房, 1993<sup>1996</sup>.
- 19: 鈴木基司, 現代物理科学最前線, 時事問題解析工房, 1998.
  
- 20: Nuzio Tralli, Clasical Electromagnetic Theory, Magrawhill-Kogakusya, 1963.
- 21: 新楽, 田辺, 権平編, 共立物理公式集, 共立出版, 1970. 東京。

他に未公刊の自著論文多数あり。

後記 :

今後も虫取り, 追加の作業を予定、次期仕事があるので中断します (07/11/22)。  
本来ならば量子力学基礎論で過去の誤りを完全修正し、かつ量子確率過程論で一般反応の時間論を厳密に展開して後、本論に言及すべきが正しい手順で、逆転していささか読者便宜に反した事とをお詫びします。他方以上成果を無視してる学会の態度にも重大問題！税金で過去 14 年も無意味な超弦理論や高額な素粒子加速器研究がなされてるは納税者にばれないからです。